

事業番号0083										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		医療安全支援センター総合支援事業			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始年度		平成13年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		総務課 医療安全推進室		室長：名越 究	
会計区分		一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		－			関係する計画、 通知等		厚生労働省発医政0329第17号「平成23年度医療安全支援センター総合支援事業委託費の交付について」			
主要政策・施策		－			主要経費		その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		地域において、患者やその家族の苦情に対応し、または、相談に応ずるため、都道府県等に設置されている医療安全支援センターでの相談業務を行う相談員の資質の向上を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		(1)医療安全支援センター相談員等に対する基礎研修の実施 (2)医療安全支援センター相談員等に対する専門的研修の実施 (3)医療安全支援センター協議会を開催し、相談員の情報交換 (4)教訓的事例に関する情報を収集し各医療安全支援センターや医療機関等へ情報提供 (5)全国の医療安全支援センターの運営状況調査 (6)その他医療安全支援センターを支援する事業								
実施方法		委託・請負								
予算額・執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	23	23	23	23			
			補正予算	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－				
			予備費等	－	－	－				
		計	23	23	23	23	0			
		執行額		23	23	23				
		執行率（％）		100％	100％	100％				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
		衛生関係指導者養成等委託費	23							
		計	23	0						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	都道府県及び保健所設置 市区センターを設置する。	都道府県及び保健所設置 市区センター設置数	成果実績	か所	108	111	111	－	－
			目標値	か所	141	142	142	－	144
			達成度	%	77	78	78	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	医療安全支援センター総合支援事業 実施報告(東京大学)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	二次医療圏センターを設置 する。	二次医療圏センター設置 数 (前年度以上)	成果実績	か所	272	271	271	－	－
			目標値	か所	273	272	271	－	271
			達成度	%	99	99	100	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	医療安全支援センター総合支援事業 実施報告(東京大学)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	医療安全支援センター相談員等に対する研修の開催		活動実績	回	10	10	10	－	
			当初見込み	回	15	10	12	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	医療安全支援センター相談員等に対する研修の参加者		活動実績	人	666	546	594	－	
			当初見込み	人	743	666	546	594	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	医療安全支援センター相談件数 ※28年度の実績は現在、各医療安全支援センターに調査中であり、秋頃集計予定 ※29年度の活動見込は28年度活動実績と同値		活動実績	件	96,119	98,272	－	－	
			当初見込み	件	93,604	96,119	98,272	－	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X: 予算執行額(研修にかかる費用は除く) Y: 都道府県及び保健所設置市センター設置数＋二次医療圏センター設置数 ※研修以外の事業にかかる執行額は、いくつかの事業にかかる経費がまとめて計上されており、それぞれを切り分けることが困難であるため、研修に係るものとそれ以外として単位あたりコストを算出している。		単位当たりコスト	円	55,211	54,641	53,882	53,882	
			計算式	X/Y	20,980千円／380か所	20,873千円／382か所	20,583千円／382か所	20,583千円／382か所	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X: 予算執行額(研修にかかる費用) Y: 医療安全支援センター相談員等に対する研修の参加者数		単位当たりコスト	円	3,568	4,348	3,941	3,941	
			計算式	X/Y	2,376千円／666人	2,374千円／546人	2,341千円／594人	2,341千円／594人	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること												
		施策	医療安全確保対策の推進を図ること(施策目標Ⅰ－3－2)												
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度			
			都道府県、保健所設置市及び特別区の医療安全支援センターの設置数			実績値	箇所	380	382	382	－	－			
						目標値	箇所	380	380	382	－	382			
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			都道府県、保健所設置市及び特別区の医療安全支援センターの設置数		前年度以上		毎年度	都道府県、保健所を設置する市及び特別区は、医療の安全に関する情報の提供、研修の実施、意識の啓発その他の医療の安全の確保に関し必要な措置を講ずるため、医療安全支援センターを設けるよう努めなければならないとされており、その設置促進を図るため指標として選定し、当該数値を前年度より向上させることを目標とした。							
								施策の進捗状況(実績)							
		－													
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
医療安全支援センターは、患者又はその家族若しくは住民に対して、医療の安全の確保に関し必要な情報の提供等を行うこととされているため、医療安全支援センターの設置数が増加することは、医療安全対策の一層の推進を図ることに寄与するものである。															
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			－			成果実績	－	－	－	－	－	－			
						目標値	－	－	－	－	－	－			
						達成度	%	－	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			－			成果実績	－	－	－	－	－	－			
						目標値	－	－	－	－	－	－			
						達成度	%	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－															

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	相談員の養成研修を行い、その資質向上を図ることは、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各都道府県に設置されているセンターの相談員の資質向上のための研修等を一定の基準で行うため、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	相談員の資質の向上は、医療における国民の様々な疑問に適切に対応するために必要であり、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	総合支援事業の一環としてより多くの参加者を募るため受講生の負担は求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストは一定の水準で推移しており、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	団体における最低限の経費のみが計上されており、中間段階での支出は合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	研修内容のweb配信を行うなど、コスト削減に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績全体で見ると、概ね成果目標に見合ったものとなっているが、設置数には、設置主体毎にばらつきがあるため、引き続き設置率の向上に努めていきたい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね活動目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	医療安全支援センター設置数が増加することで、より身近な地域で相談可能となり、全体の相談対応能力が向上する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国民からの医療に関する様々な相談に対し対応する相談員の資質の向上のための研修を実施することで、人材育成を図る事業であり、国民の医療に対する不安の払拭に資するものである。予算の縮減を行いながらも効率的な運営を実現しており、研修参加者数は増加傾向にある。また、平成27年度においても医療安全支援センター相談件数が増加しているものである。(28年度の実績は集計中)		
	改善の方向性	相談員の資質の向上のための研修を実施し、毎年多数の相談員が参加しており、医療安全支援センターの相談業務の質の向上に役立っている。より一層相談員の資質の向上に努めるためには、さらに多数の研修参加者を募っていく必要があるため、全国の医療安全支援センターに対する呼びかけを強化したい。		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	116	平成23年度	96	平成24年度	73				
平成25年度	71	平成26年度	77	平成27年度	83				
平成28年度	79								

	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	厚生労働省 23百万円 （国立大学法人東京大学が実施する医療安全支援センター総合支援事業に対する支援） ↓【補助金等交付】 A. 国立大学法人東京大学 23百万円 （医療安全支援センター相談員等に対する基礎的・専門的研修、ジョイントミーティングの開催。教訓的事例の収集及び医療機関への情報提供） ↓【随意契約（その他）】 B. 株式会社等（3） 11百万円 （ウェブサイトの運営管理業務、研修会の運営支援業務）				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	A.国立大学法人東京大学			B.東京海上日動メディカルサービス株式会社	
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	金 額 （百万円）
	委託費	東京海上日動メディカルサービス株式会社等	11	人件費	6
	その他	会場使用料、消耗品費等	9		
	旅費	講師旅費	2		
	諸謝金	講師謝金	1		
	計		23	計	6

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	医療安全支援センター総 合支援事業の実施	23	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動メディ カルサービス株式会 社	6010001034065	ウェブサイトの管理運営業 務	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	一般社団法人アカデ ミア・サポート	7011105006016	研修会の運営支援及び調 査集計業務	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	アイエムストラテジー 株式会社	2011301021938	運営の現状に関する調査 における支援業務	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-